

高度外国人材活躍推進Webセミナー第3回 アジア6カ国から緊急報告～豊富な高度人材とコロナの影響～

ベトナムにおける高度人材

2020年6月15日

B&Company株式会社・杉山 素晴

はじめに

今日、説明する内容の背景・目的

1. 日本国内でも、より身近な存在になってきているベトナム
(留学生・技能実習生等で、日本で学習・働いているベトナム人は多い)
2. 投資先として、より注目を集めるベトナム



ベトナムについて、もっと知ろう

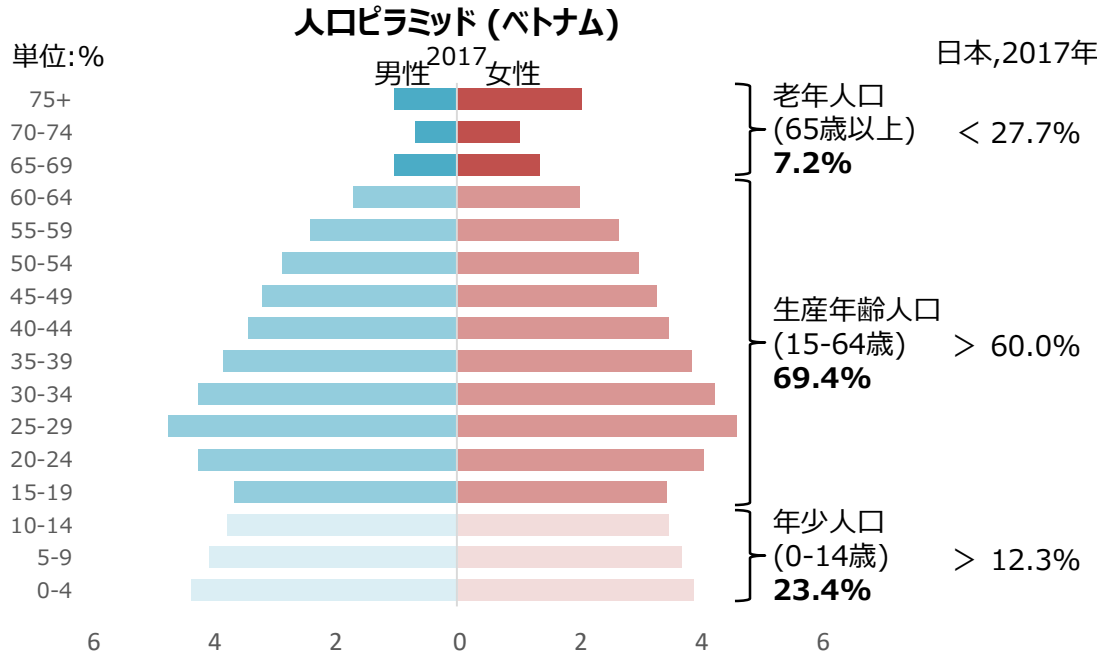
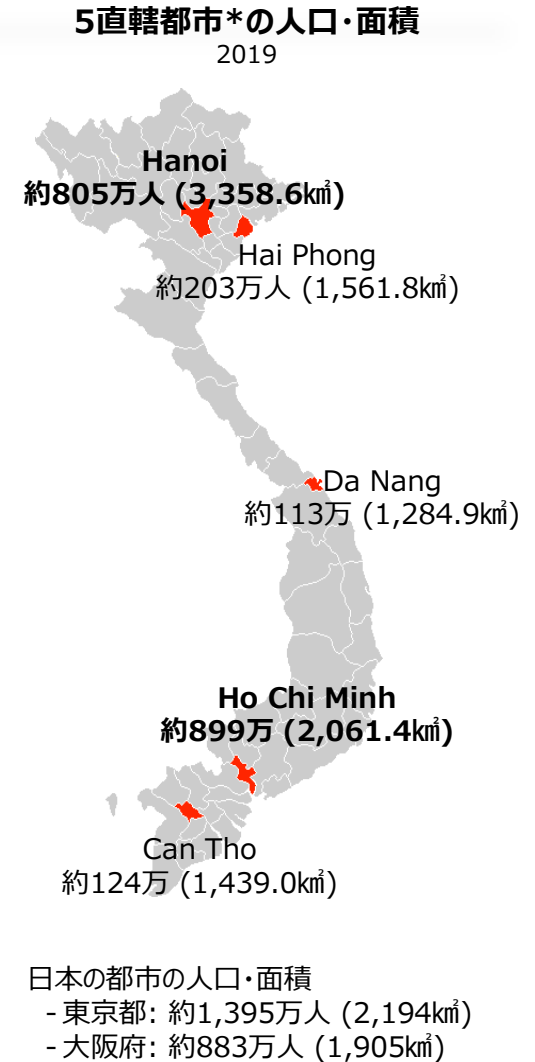
ベトナムの教育・人材に関する概況、そしてコロナウイルスの影響を、各種データを通じて説明します

目次

1. 経済概況
2. 教育制度の概要
3. 高等教育機関 (大学情報、留学事情、語学・日本語学習の状況)
4. 就職活動の状況
5. 国内における人材状況
6. 新型コロナウイルスによる影響

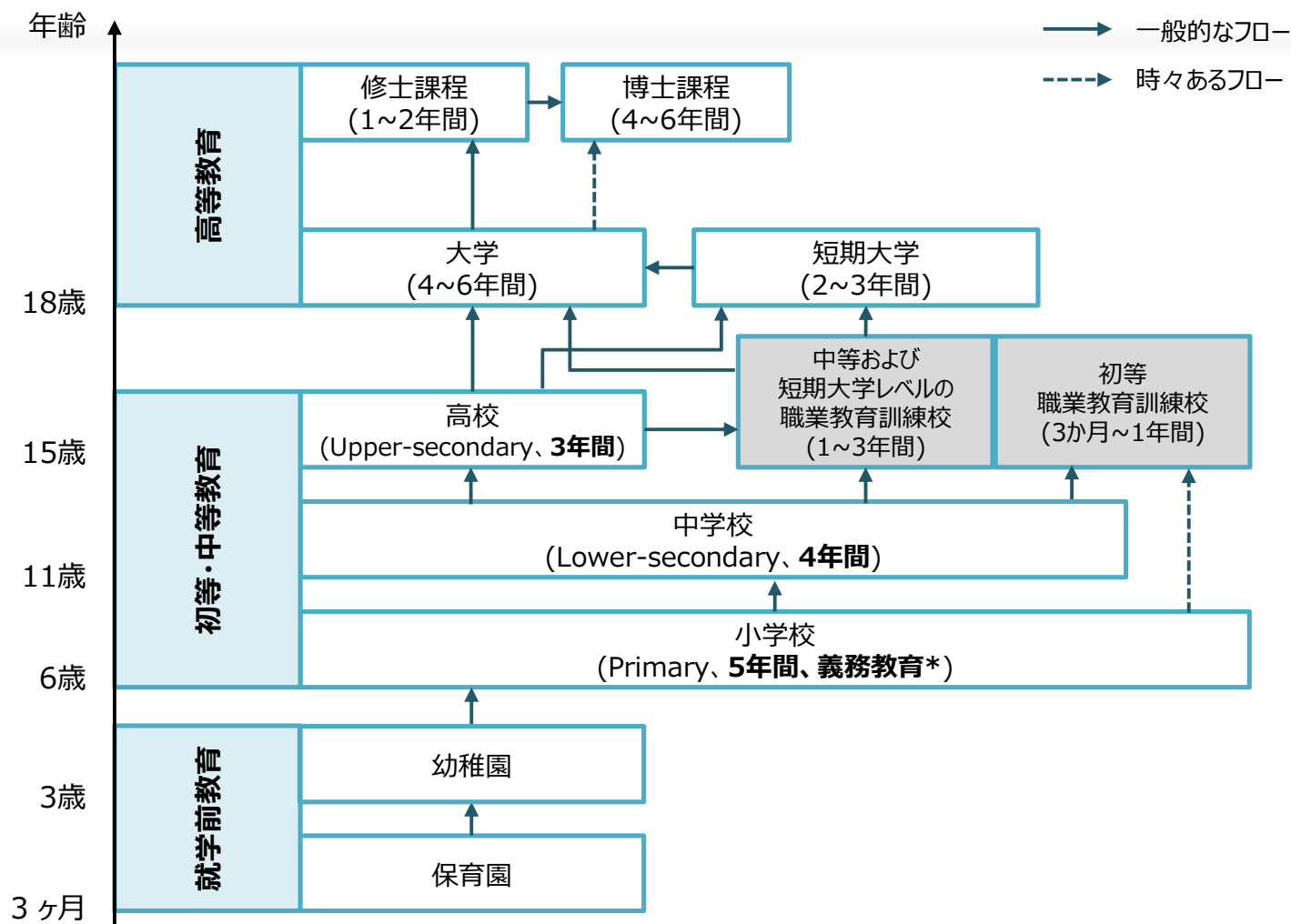
1. 経済概況

人口 (2019年4月推計)	約9,620万人 (10年前との比較で1,000万人増)
国土面積	約33万km ² (日本: 約38万km ²)
1人あたりGDP (2018年時点)	2,590 USD (日本: 39,290USD, 2018年)
実質GDP成長率 (2014年以降)	年6.0%~7.1%で増加



2. 教育制度の概要 ~フローチャート~

- 修業期間は小学校5年、中学校4年、高校3年、大学4~6年となる
- 義務教育は小学校までとなる (教育法2019が公布される以前は中学校までと解釈されていた)
- 職業教育訓練校の存在感も大きい (年間約200万人が入学)



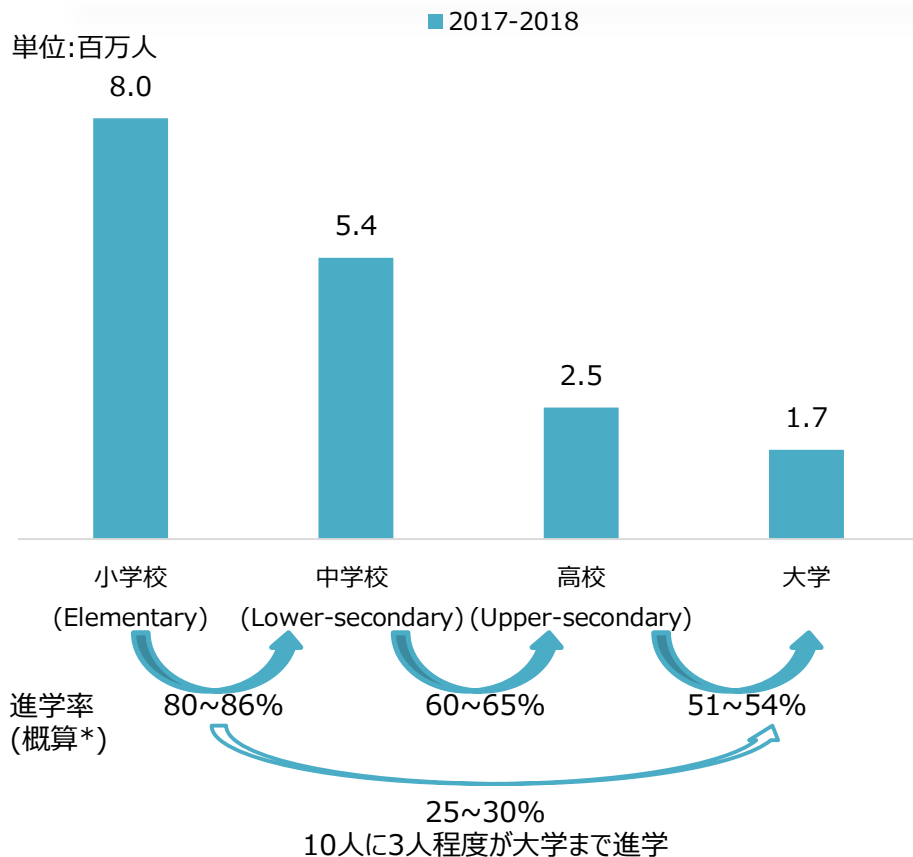
* 教育法2005の11条では「初等・中等教育をユニバーサル(普遍的)教育レベルとし、また、所定の年齢の全ての市民はユニバーサル教育レベルを達成するために勉強する義務がある」と規定されたことから義務教育は9年間と解釈されていたが、教育法2005から置き換えとなった教育法2019の第14条では「義務教育は小学校(Primary)とし、かつ、中学校(Lower-secondary)については、政府が普遍化されたものを提供する」と規定されており、法規上で義務教育と厳密に言及されたのは小学校のみという状況となった

出所: MOET

2. 教育制度の概要 ～生徒・学生数～

- 2018年の在籍生徒・学生数は、小学生800万人、中学生540万人、高校生250万人、大学生170万人となる
- 大学まで進学するのは10人に3人程度となる
- 職業教育訓練校には年間200万人超が入学し、溶接・洋裁・自動車技術・IT等、ニーズがある実践的な人材教育が実施されている

初等・中等・高等教育における各教育レベルの在籍学生数



(日本:

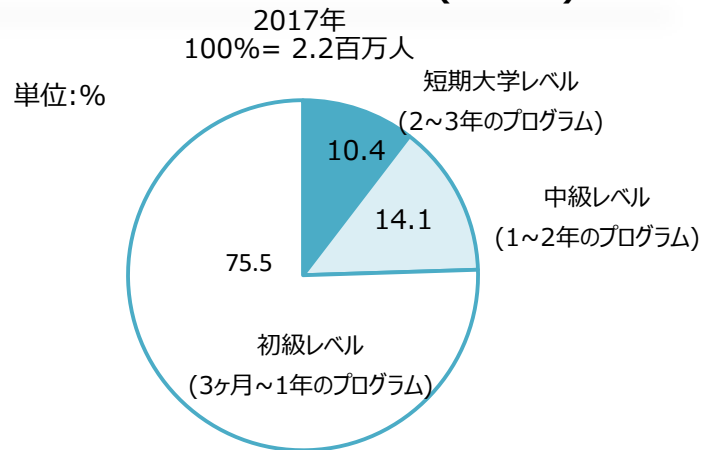
- 2017年の在籍生徒・学生数: 小学生640万人、中学生330万人、高校生330万人、大学生290万人
- 高校進学率約98%**、大学/短期大学進学率約58%
⇒ 10人に6人程度が大学/短期大学まで進学)

* 進学率について公式データがないため、各教育レベルの在籍年数(小学校5年・中学校4年・高校3年・大学4年)で除して、1学年あたりの在籍生徒数として、進学率を概算した、**定時制・通信制約4%を含む

出所: GSO, MOET

Copyright (C) 2020 JETRO. All rights reserved.

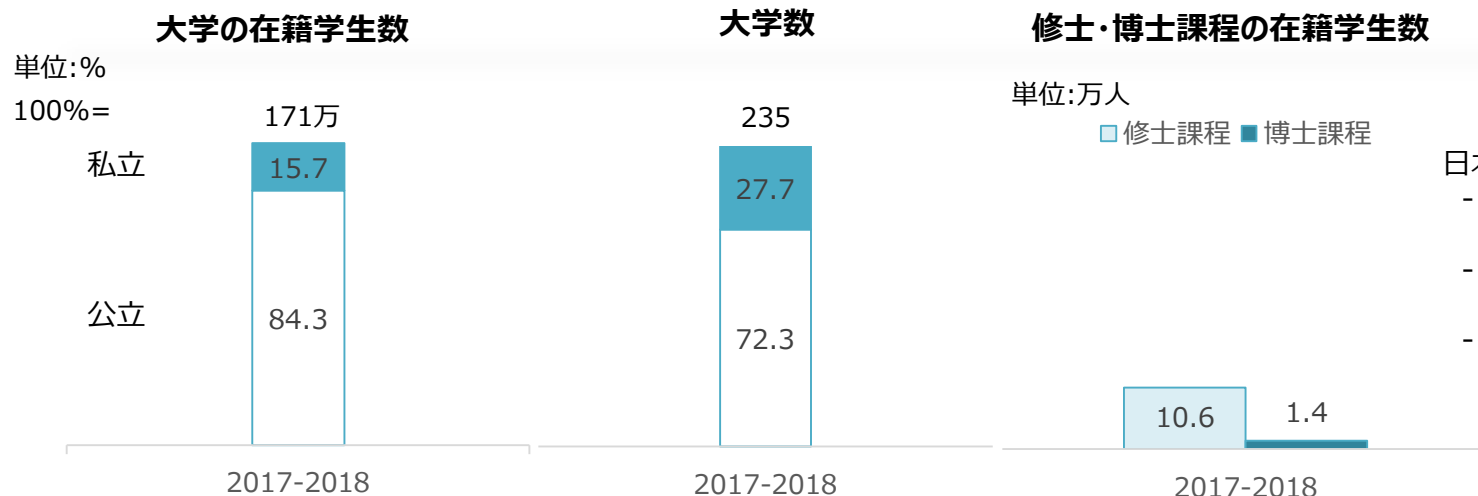
職業教育訓練組織の入学者数(レベル別)



- 訓練センター(初級レベルのプログラムのみ提供)、訓練校(中級レベル)、訓練短期大学(短期大学レベル)と3種別に区分されており、2017年時点で計約2,000校が運営されている
- 履修内容は座学2~4割、実技5~7割で構成
- 専攻分野の例:
溶接、洋裁、調理、自動車技術、産業用電気、CNC加工、エレクトロニクス、機器メンテナンス、ホスピタリティ、IT、グラフィックデザイン 等

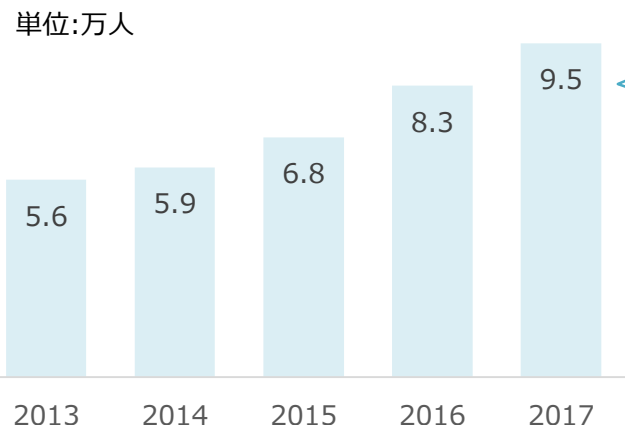
3. 高等教育機関 ～大学・留学に関する統計～

- 大学生は約170万人、修士・博士課程の学生数は約10万人、大学数は235校となる
- 公立の存在感が私立よりも大きく、生徒数ベースでは8割超、学校数ベースでは7割超を占めている
- 高等教育機関に留学する学生数も多く、2017年で約9.4万人であり、人気の留学先Topは日本、次いでアメリカとなる



- 日本:
- 大学の在籍学生数 約290万人
 - 大学数 786校 (国公立179,私立607)
 - 修士・博士課程の在学者数 約15.9万人・約7.4万人

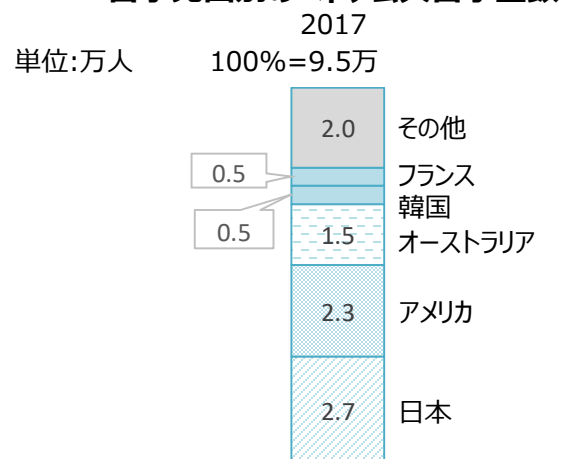
高等教育機関*に留学するベトナム人留学生数



(日本:同出所による「日本人の海外留学生数」は約3.2万人, 2017年)

* 元データはTertiary Studentsとなり、大学・短期大学および職業訓練校を含む (語学学校を含まない)

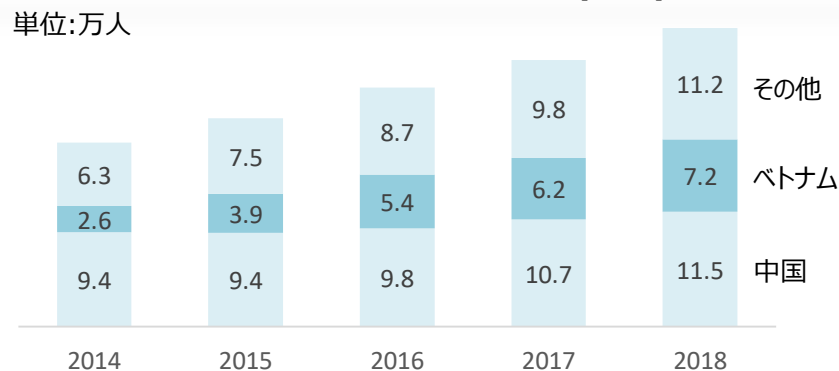
留学先国別のベトナム人留学生数



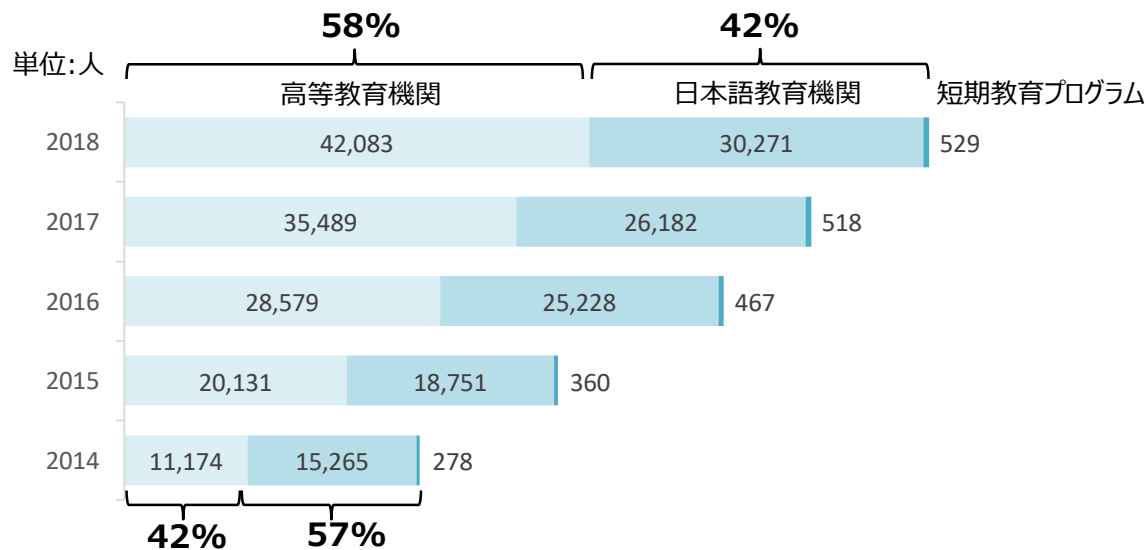
3. 高等教育機関 ～留学事情 対日本～

- 日本に滞在するベトナム人留学生数は増加を続けてきており、中国人に次いで多く、2018年時点で約7.2万人となる
- 約7.2万人のベトナム人留学生のうち、60%が高等教育機関、40%が日本語学校に通っている
中国人留学生と比較してベトナム人留学生は、日本語学校への留学の割合が高くなっている

出身国別の留学生数*(日本)



ベトナム人留学生の在籍する機関・プログラム(日本)



3. 高等教育機関 ～語学・日本語学習の状況～

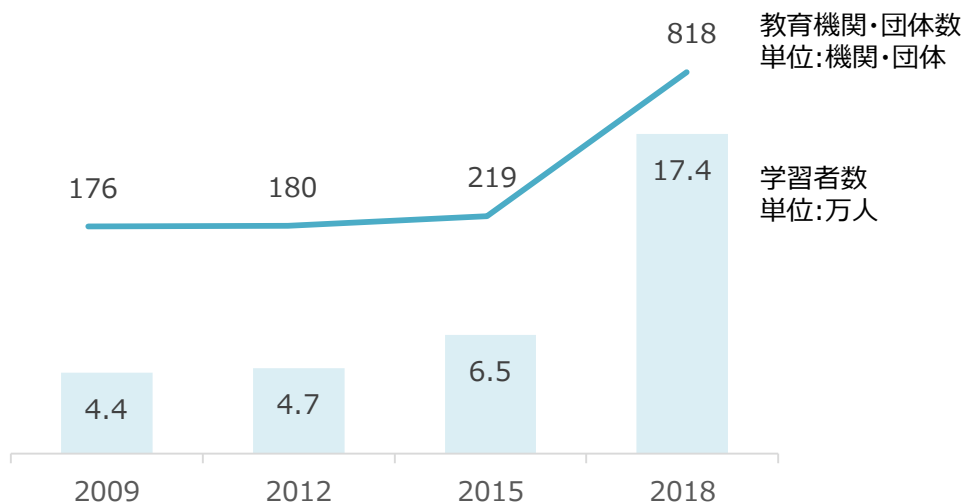
- 英語力に関しては、TOEIC受験者の平均点で判断すると、日本よりも少し高い程度の水準であると思われる
- 日本語学習者数は2015年比で急増し、2018年には17.4万人(2015年から約11万人増)であり、国・地域別で見ると6位となる

ASEAN諸国および日本のTOEIC平均点
(2018)

国名	リスニング	リーディング	左記2項の合計点 (満点は990点)			
			スピーキング	ライティング	左記2項の合計点 (満点は400点)	
ベトナム	282	251	533	114	150	264
インドネシア	266	198	464	142	162	304
マレーシア	360	289	649	N/A		
フィリピン	390	337	727	151	171	322
シンガポール	N/A			116	140	256
タイ	277	201	478	108	151	259
日本	290	229	520	111	130	241

左表は、ASEAN諸国および日本のTOEIC平均点であり、サンプルに偏りがあるため(TOEICを自らの意思で受験した受験者のみとなる等)、参考情報となるが、英語力は日本よりも少し高い程度の水準であると思われる

ベトナムの日本語学習者数および教育機関・団体数



日本語学習者数の上位10か国・地域

順位	国・地域名	学習者数 (2018年度)	2015年度比での増減率
1	中国	1,004,625	+5.4%
2	インドネシア	706,603	-5.2%
3	韓国	531,511	-4.4%
4	オーストラリア	405,175	+13.4%
5	タイ	184,962	+6.4%
6	ベトナム	174,461	+169.0%
7	台湾	170,159	-22.7%
8	アメリカ	166,565	-2.6%
9	フィリピン	51,892	+3.7%
10	マレーシア	39,247	+18.1%

参考情報：日本語学位プログラムを提供している大学

日本語の学位プログラムを提供している大学は、ハノイに8校、ホーチミンに8校、その他の省に3校となる

No	大学名	キャンパス
北部		
1	Hanoi University	ハノイ
2	University of Languages and International Studies, Vietnam National University in Hanoi	
3	Phuong Dong University	
4	Thang Long University	
5	School of International Studies, Vietnam National University in Hanoi	
6	Foreign Trade University	
7	FPT University	
8	Ha Noi University of Science and Technology	

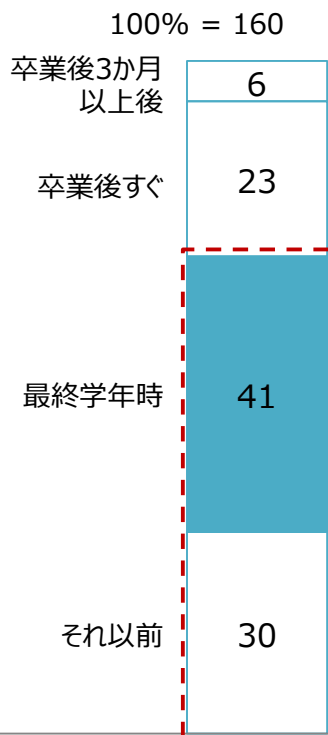
中部		
9	University of Foreign Language Studies, Da Nang University	ダナン
10	University of Foreign Language Studies, Hue University	フエ

No	大学名	キャンパス
南部		
11	Da Lat University	ラムドン省
12	Ho Chi Minh City University of Education	ホーチミン
13	Ho Chi Minh City University of Foreign Languages and Information Technology	
14	University of Social Sciences and Humanities, Vietnam National University in HCM	
15	Ho Chi Minh City Open University	
16	Hong Bang International University	
17	Van Hien University	
18	Ho Chi Minh City University of Technology	
19	Ho Chi Minh City University of Economics and Finance	

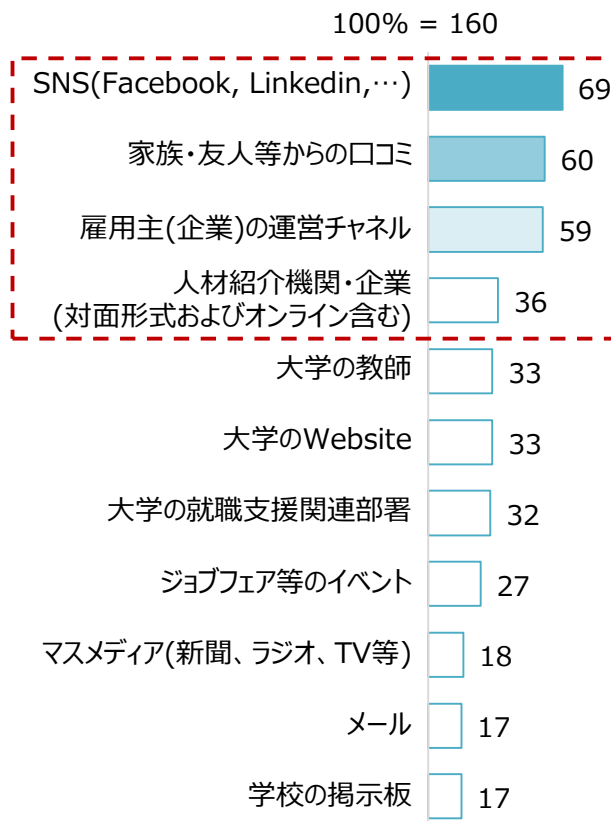
4. 就職活動の状況 ～高度人材の就職活動 (1/3)～

- 大学の最終学年時に就職活動を開始する学生が最も多いが、それ以前から開始する学生も多い
- 就職活動時に最も利用される情報源は、SNS、家族・友人からの口コミおよび雇用主(企業)の運営チャンネルであった。また、人材紹介機関・企業の運営する採用Websiteも利用されている

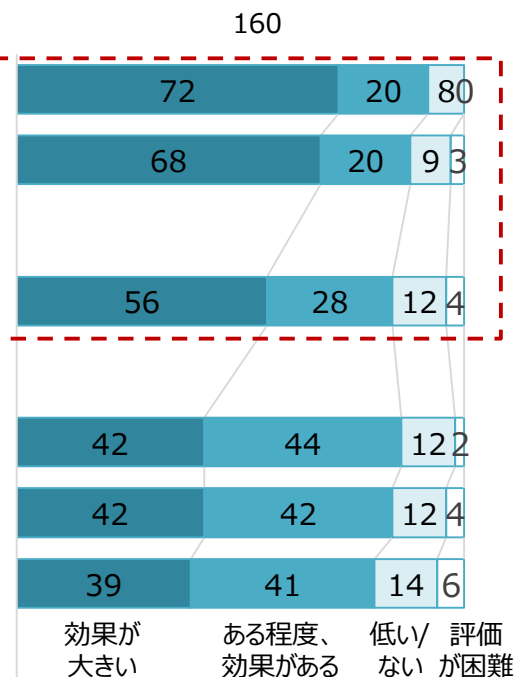
就職活動の開始時期



就職活動時に利用した情報源*



就職活動時の各情報源の効果についての評価



参考情報：就職ポータル&就職イベント

- 就職ポータルサイトの利用は、年を追うごとに増えている。大手を含めて就職ポータルサイトを運営する日系の人材紹介企業も既に多く存在しており、就職活動・採用方法として有効な手段の1つとなる
- 日系企業や日本で働きたい求職者は、特にJapanジョブフェアという日本にフォーカスしたイベントへ参加している

ベトナムで利用者の多い就職ポータルサイトTop10
2020年1月

No	Website	運営企業名	ユニークビジター数*
1	Indeed.com	Recruit Holdings Co., Ltd (日本)	530,000
2	Vietnamworks.com	Navigos Group, en-japan inc (日本)	128,000
3	Careerbuilder.com	Apollo Global Management (アメリカ)	128,000
4	Timviec365.vn	Hung Ha JSC (ベトナム)	111,000
5	Jobstreet.vn	Jobstreet.com (マレーシア)	73,000
6	Vieclam24h.vn	24h Online Advertising Joint Stock Company (ベトナム)	72,000
7	Timviecnhanh.com	Tim Viec Nhanh Service JSC (ベトナム)	71,000
8	Careerlink.vn	CareerLink Co.,Ltd (ベトナム)	60,000
9	Mywork.com.vn	Sieu Viet Group (ベトナム)	54,000
10	Jobsgo.vn	Jobsgo JSC (ベトナム)	48,000

ベトナムで実施されたJapanジョブフェア
2019

No	イベント名	主催者	場所	出展企業数
1	Japan Job Fair 2019 in Hanoi	METI, Pasona, JETRO	Foreign Trade University	20
2	Japan Job Fair 2019 in HCMC	METI, Pasona, JETRO	University of Technology – Viet Nam National University HCMC.	25
3	Japan Job Fair 2019 in Danang	METI, Pasona, JETRO	University of Technology and Education – The University of Danang	15
4	FJLC Job Fair in 2019	Faculty of Japanese Language & Culture	University of Foreign Languages and International Studies – Vietnam National University in Hanoi	15

特定の職種分野に特化した就職ポータルサイト:

- IT関連分野: Nhanlucit.vn, Itviec.com
- 法律分野: Nhanlucnganhluat.vn
- ホスピタリティ分野: hotelcareers.vn, hoteljob.vn

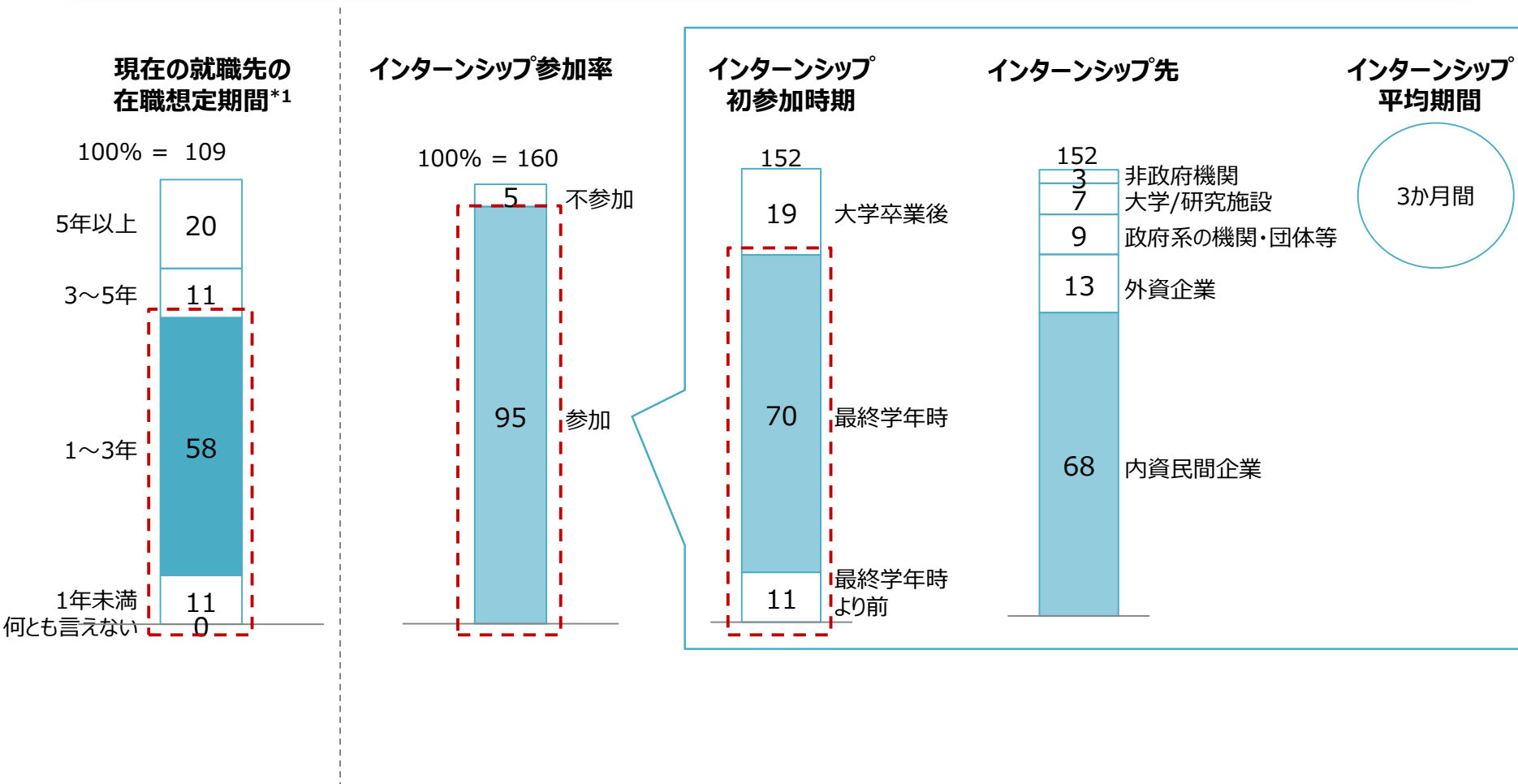
* ユニークビジター: そのWEBサイトへアクセスするビジター (訪問者・閲覧者) の数で、重複のない人数のこと

出所: ComScore, Japanjobfair.go.jp

Copyright (C) 2020 JETRO. All rights reserved.

4. 就職活動の状況 ～高度人材の就職活動 (2/3)～

- 現在の就職先での在職想定期間について3年以下と答えた人が7割程度となり、大学新卒者の多くは短期間での転職志向が強いようである
- 95%がインターンシップに参加(うち81%は大学在学中に参加)しており、平均期間は3か月間となる



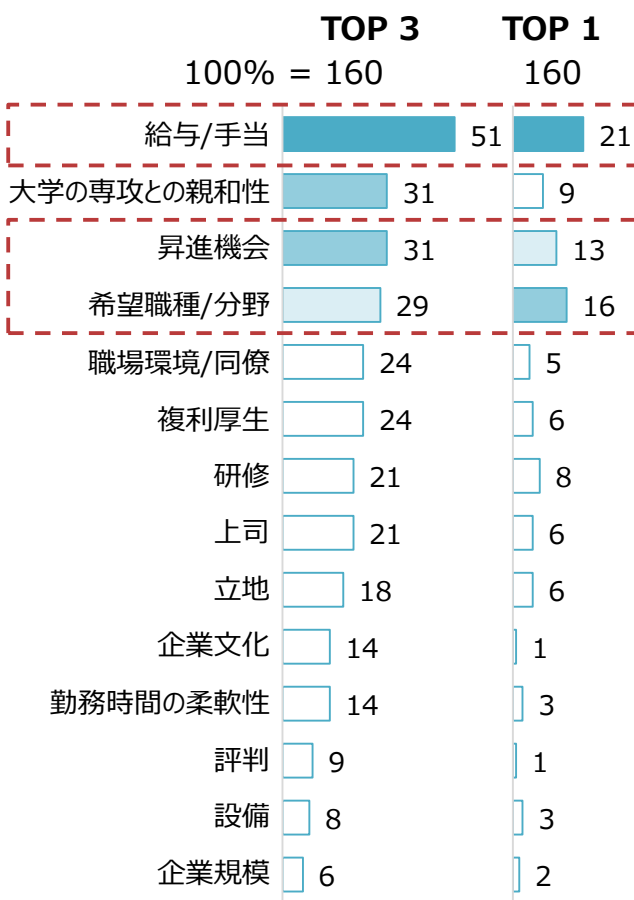
*1 全アンケート対象者のうち、現在就業している人109人に対してのみ「現職の在職想定期間」を聞いている

出所: 本報告書のために企画したオンラインアンケート調査(対象者: 2019年に大学を卒業した者、ハノイ60名、ホーチミン60名、ダナンまたはフエ40名の計160名)

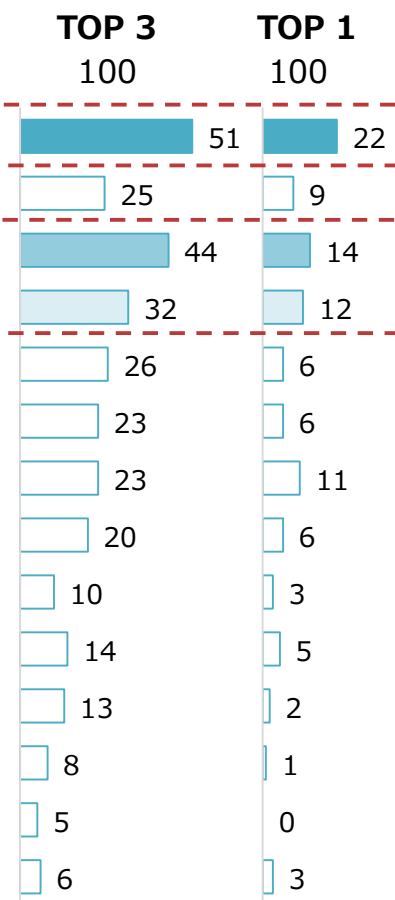
4. 就職活動の状況 ~高度人材の就職活動 (3/3)~

- 新卒者は、「給与/手当」、「大学の専攻との親和性」、「昇進機会」、「希望職種/分野」を重視している
- 離職理由について「給与/手当」に次いで「昇進機会」が挙げられ、また、「キャリア早期では給与よりもキャリアパスの方が重要」と考えている人も多く、昇進機会(キャリアパス)を提示できるかどうか重要と考えられる

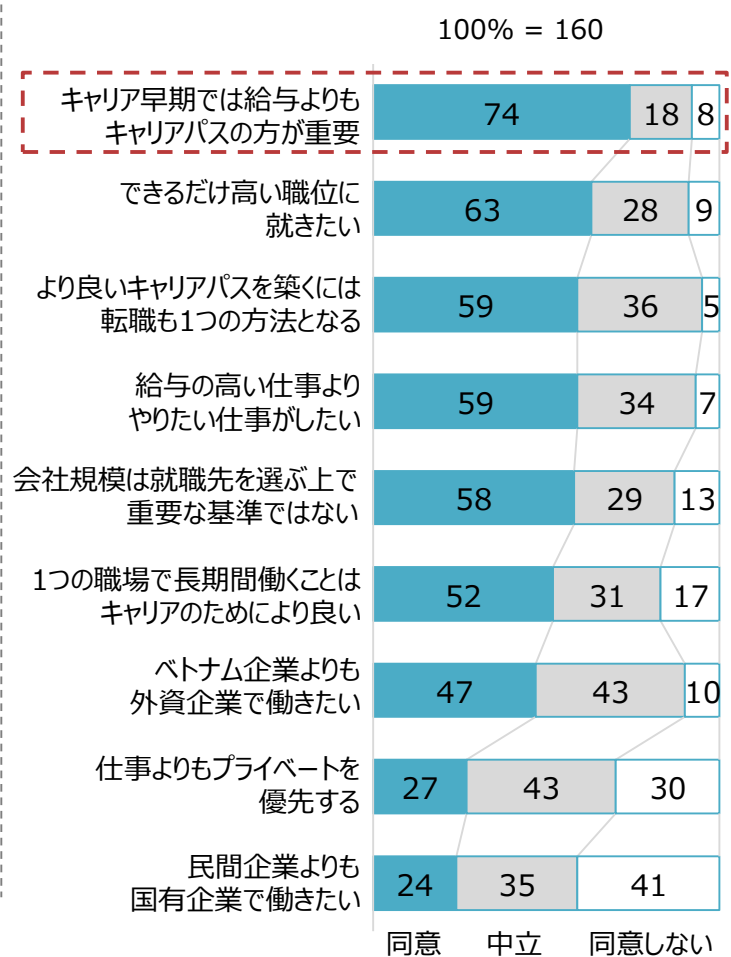
職場選択時の重要な基準



前職を辞めた要因*



就職に対する考え方



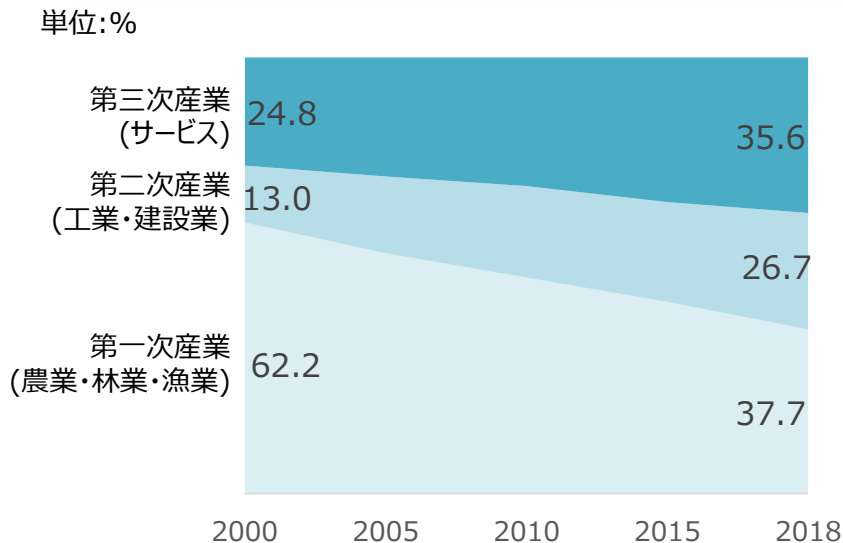
* 現在の職場で働く以前に他の職場で働いていた100名に聞いた

出所: 本報告書のために企画したオンラインアンケート調査(対象者: 2019年に大学を卒業した者, ハノイ60名、ホーチミン60名、ダナンまたはフエ40名の計160名)

5. 国内における人材状況 ～雇用構造～

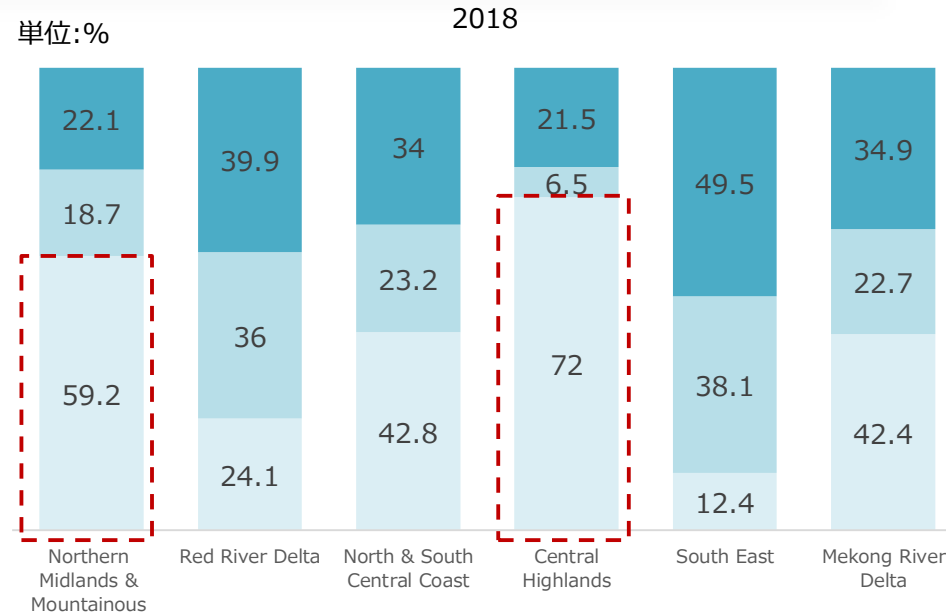
- 雇用構造は第一次産業から第二次・第三次産業へと急速にシフトが進んでいる
- 地域差が大きく、都市化が進んでいない地域では未だに60～70%を第一次産業が占める状況となっている

産業別の雇用構造



- 産業別の雇用構造をみると2000年から18年にかけて、産業構造の高度化が急速に進んでいることが分かる
- 第一次産業の割合は62.2%から37.7%となり、第二次+第三次産業の合計値は同期間で、37.8%から62.3%へと増加した

地域別でみた産業別雇用構造



- Northern Midlands & Mountainous地域およびCentral Highlands地域では、第一次産業の割合が未だに高い (参考: 同2地域の労働力人口は全地域の中で最も少なく、労働力率は全地域の中で最も高い)

5. 国内における人材状況 ～学歴・雇用主～

- 中学校卒業以下の学歴の者が64.7%を占めており、高校卒業あるいは技術・専門資格を保有する人材は残りの35.3%となっている
- 雇用主別でみると、個人/世帯経営での就業者が最も多く、2018年時点でも全体の72.2%を占めている。民間セクターおよびFDIセクターの割合は徐々に増加しており、2009年時点の計10.9%から18年には計18.0%となった

教育レベルでみた就業者

2018

100%=約5,400万人

単位:万人

全く学校教育を受けていない

195

小学校を卒業していない

537

小学校を卒業

1,183

中学校を卒業

1,595

高校を卒業

727

技術・専門資格を保有

1,188

64.7%

35.3%

雇用主別でみた雇用構造

単位:%

100%= 約4,800万人

約5,300万人

約5,400万人

FDI*セクター

2.9

公的セクター

10.0

民間セクター

8.0

協同組合**

0.5

個人/世帯経営***

78.6

3.9

10.4

8.8

0.2

76.7

5.6

9.6

12.4

0.1

72.2

2009

2014

2018

* FDI:外国直接投資, ** 協同組合: 社会主義への移行期に重要な役割を果たす集団経済組織, ***世帯経営: 1人の個人あるいはグループあるいは1つの世帯が、一か所のみで”世帯経営”として登記できる。従業員は10人までで、印鑑はなく、資産の範囲内で事業活動の責任を負うことになっている

出所: GSO, International Labour Organization (ILO)

5. 国内における人材状況 ～平均月収～

- 賃金労働者の平均月収は増加傾向にあり、全国平均で2014年時点の約447万VNDから、18年には約1.3倍の約587万VNDとなった
- 地域で見ると、大都市を含むSouth East地域(ホーチミン含む)およびRed River Delta地域(ハノイ含む)がTop2となり、それぞれ約708万VND、621万VNDとなり、全国平均(約587万VND)を超えている。一方、その他の4地域は全国平均を下回っている

賃金労働者の平均月収

単位:千VND

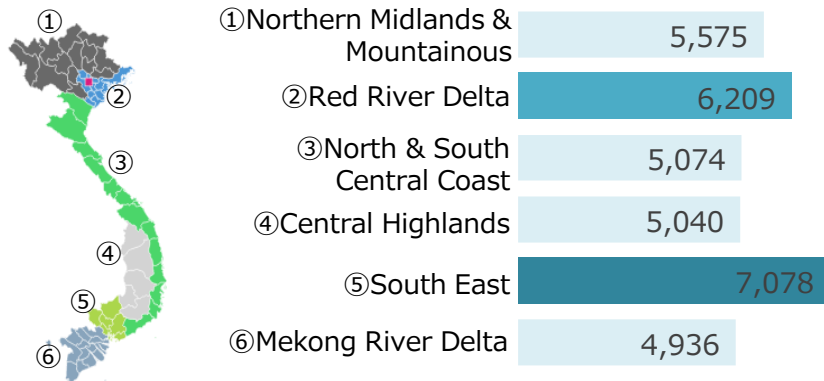
カテゴリ	2014	2015	2016	2017	2018
全国平均	4,473	4,716	5,066	5,451	5,867

※ 1円 = 210 ~ 220VND程度 (2019年実績)

地域別でみた賃金労働者の平均月収

2018

単位:千VND



職種別でみた賃金労働者の平均月収

2018

単位:千VND

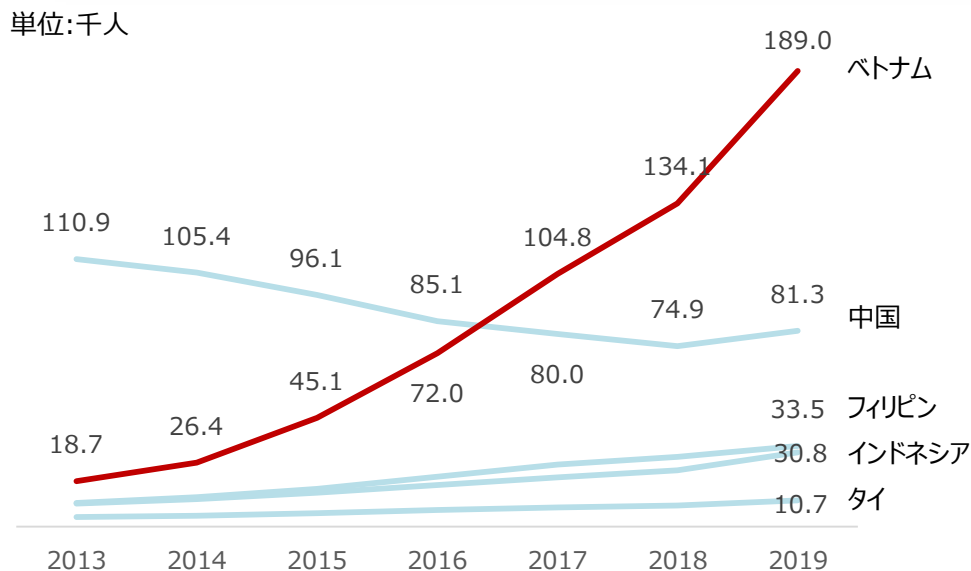
グループ	額
全体平均	5,867.0
世帯経営で雇用者として従事*	3,719.2
農業・林業・漁業	3,870.1
その他サービス活動	4,730.0
宿泊・食事サービス活動	4,910.4
建設	5,393.9
芸術、エンタテインメント、レクリエーション	5,657.7
水道供給、下水道、廃棄物管理...	5,770.0
製造	5,857.8
卸売・小売・モーター修理...	6,023.6
行政、防衛、社会保安	6,133.8
教育・訓練	6,543.0
健康、ソーシャルワーク活動	6,653.0
アドミン、サポートサービス	6,660.5
鉱・採石業	7,418.9
輸送・保管	7,440.9
電気、ガス、ボイラー、空気循環	7,775.7
専門的・科学的・技術的活動	8,135.9
情報通信	8,304.3
不動産事業	8,550.4
金融・銀行・保険活動	9,229.1
国際機関・組織	12,705.8

* 経営形態について「世帯経営」として当局へ登録された全職種が含まれている (例えば、食事サービス活動業種を実施している「世帯経営」で雇用者として従事している場合、「宿泊・食事サービス活動」ではなく「世帯経営で雇用者として従事」のグループに分類されている)

参考情報：技能実習生

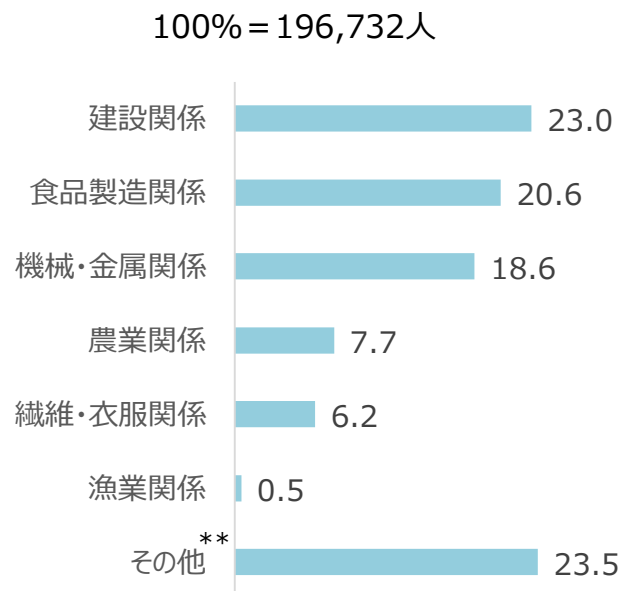
- ベトナム人技能実習生は急速に増加し、2016年に長らく1位だった中国人を抜いて以降も増加の一途をたどり、2019年には約18.9万人となった。技能実習生全体の数は36.8万人であり、ベトナム人が過半数を占めている状況である
- ベトナム人技能実習生は、建設関係、食品製造関係、機械・金属関係での受け入れが多くなっている

国籍別でみた技能実習生数 (技能実習1号2号3号の合算)*



	技能実習1号+2号+3号						
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
インドネシア	9.4	11.2	13.8	17.3	20.4	23.2	30.8
フィリピン	9.7	12.0	15.6	20.6	25.7	28.8	33.5
タイ	3.8	4.5	5.5	6.8	7.9	8.6	10.7
その他	2.1	2.6	5.3	9.2	12.9	16.0	22.5
全体	154.5	162.2	181.4	210.9	251.7	285.8	367.7

ベトナム人技能実習生の受入職種・大分類
2018, 技能実習計画認定件数



* 在留資格別の在留外国人統計での各年6月末の値, **「主務大臣が告示で定める職種」、「移行対象職種・作業以外の取扱職種」を含む

出所: 法務省「在留外国人統計」「出入国管理統計表」、外国人技能実習機構「技能実習計画認定件数」

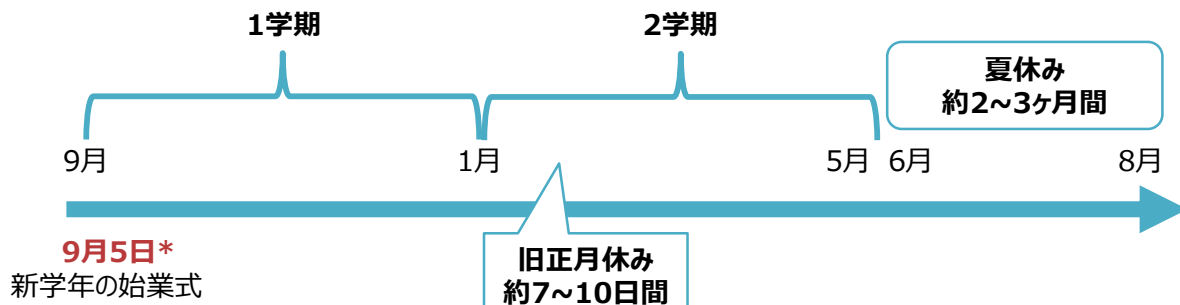
6. 新型コロナウイルスによる影響 ～教育機関への影響～

- 6月1日時点でベトナム国内での新規感染は46日間連続でゼロ人となっており、感染状況は落ち着いている
- 学校は1月末から約3ヶ月休校したが、5月4日から再開、休校期間の対応として、学期末・大学入試日程の延期が決まっている

ベトナムにおける 新型コロナウイルスの感染・対策概況

日付	累計感染者数(陽性事例数)
1月23日	陽性第1号
3月21日	85名
3月22日	全外国人のベトナム入国禁止
3月26日	153名
3月27日	首相指示第15号「3月28日～4月15日までの間、商業サービス活動の一時休止」
3月31日	204名 首相指示第16号「4月1日から15日間、全国規模の社会隔離措置を実施」
4月15日	ハノイ・ダナンを含む12省・市において、社会隔離措置の継続を決定
4月23日	社会隔離措置の緩和を決定
4月25日	首相指示19号「各省庁・省市人民委員会が実施する感染防止措置の通知」
5月11日	感染防止措置の緩和
6月1日	328名 ※ベトナム国内での新規感染は46日間連続でゼロ人、死者もゼロ人となっている

参考: ベトナムの学校の年間スケジュール典型例



コロナウイルスを受けての教育機関の概況

- 2020年の学校の旧正月休みは、ハノイ1月22日～29日、ホーチミン1月18日～2月2日で規定されていたが、1月23日に陽性第1号が出たことにより、**学校再開が延期**された
- 4月23日、社会隔離措置の緩和を受け、一部の高校・大学が再開
- **5月4日、全国的に小学校・中学校を含めた全ての学校が再開**

学校再開後の対応

- 教育訓練省(MOET)は2020年3月13日付の通達No.803/BGDĐT-GDTrHにて、初等・中等教育について、**本年度の学期末を例年よりも1ヶ月半延長**し、7月15日までと制定した
- 高等教育機関についても、各学校により対応は異なるが、学期・卒業式の日程を変更している(例えば、ハノイ工科大学は学期を4週間延長)
- **大学入試は通常、全国一斉に高校卒業認定と兼ねる形で6月に実施されているが、2020年は8月実施で調整中**。また、2021年から各大学独自の入学選抜方法での受け入れ枠拡大が計画されていたが、前倒しで本年度から実施となる

* 9月5日が新学年の始業式として公式に制定されており一般的に認知されている。9月5日が週末の場合、各省・市の教育訓練局が「9月5日の直前週のいずれかの日に振替」あるいは「週末の9月5日に実施」を決定する。ちなみに、始業式は行事的な意味合いが強く、始業式に先立って授業を開始する学校もある(例えば、8月最終週から授業開始、等)

6. 新型コロナウイルスによる影響 ~雇用・人材分野への影響~

- 一時的な解雇・失業・交代制での勤務シフトの導入等が実施されており、多くの人の賃金に影響を与えている
- アンケート調査結果では、2月時点で収入減少があったと答えた人は10%程度であったが、4月時点では40%超まで増えている

政府・国際機関による新型コロナウイルスによる経済への影響予測

GSO:

- 500万人の雇用に影響と推計。内訳は、
59%が一時的な解雇(失業)
28%が交代制での勤務
13%が失業

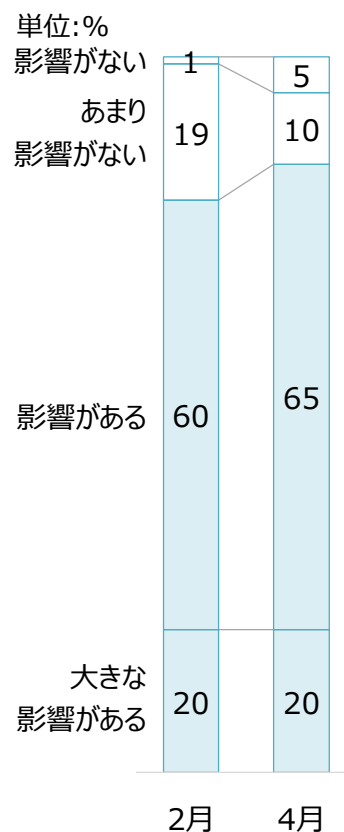
- 雇用に関して、最も影響を受ける産業分野は、
製造加工業(120万人)
小売・卸売業(110万人)
宿泊・ケータリングサービス業(74万人)

ILO:

- 2020年の第二四半期の終わりまでに、労働時間の短縮・賃金の減少・失業等を受けて、460万人から1,030万人のベトナム人労働者の生活に影響を与える可能性があると試算

新型コロナウイルスによる影響

日常生活への影響



影響している点

